

「市長と語ろう！～みらいの立川を創る～」経済人・企業人ミーティング【概要】

平成30年10月24日（水）

19時00分～20時30分

女性総合センター 第3学習室

1 開会の挨拶

（市長）

こんばんは。夜分にお集まりいただきまして、大変ありがとうございます。第4次の長期総合計画を3年前にスタートいたしまして、今までは長期計画は15年スパンで作っていたんですね。しかし15年では長過ぎるだろう、見通しがなかなかつかないということで、第4次の長期総合計画からは10年にいたしました。しかし、現代のビジネス環境、社会環境からして、10年でも計画が陳腐になる可能性があるということで、半分の5年で見直していこうという計画を立てましてスタートしました。過去の3年あるいは4年ぐらいを反省して、将来計画に反映させていこうじゃないかということでございます。そのために、皆さま方のご意見を拝聴したいということでございます。

現在は長期総合計画の目指すところが「にぎわいとやすらぎの交流都市 立川」、こういう方向性でして、にぎわいというのは、立川が競輪財政をバックに、50年間にわたってつくってきたハードのまちづくり。立川競輪、66年たちますが、その間に競輪の利益が1,350億円あるんですね。年平均にしますと、25億円を超えています。市独自の財源が25億円も税金以外に用意できるというのは、これはもう自治体経営にとって、とんでもない大きな後押しになる金額です。

例えば、今の立川北口駅前のデッキがあるところは、東京都の敷地なんですね。ですから、建設の主体が東京都になってきています。ですけれども、大体1割から2割は地元負担になっちゃうんですよ。この負担ができれば、大きなまちの改造の仕事ができないわけです。

ですから、そういう面では、もし競輪収入がなかったのならば、今の立川はありません。一番多い年なんかは、70億円ぐらいの純利益を出して、一般会計に繰り入れたりしています。残念ながら、今の競輪の現状では、大体年3億円から4億円ぐらいしか利益を出すことができないだろうなと。そうはいいいながらも、全国の43場ある競輪場の中では、利益の上がっているベスト5に入っておりますから、まだまだ競輪事業というのは捨てたものではない。ともかく税金じゃありませんから。この辺は、使うほうとしても大変気が休まる思いをしながら使わせてもらっているところでございます。

いずれにしても、立川を取り巻く多くの自治体のトップからも、立川が牽引役を担って、我々の先頭を走ってくれよというお話も聞いているところでございます。そういう思いを真摯に受けとめまして、共同で事業をやりながら、これから先は進めていかなければいけないと思うんです。

例えば、今、図書館はもうほとんど近隣の自治体との相互利用協定を結びまして、お互いに行き来をしながら図書館を利用できるようになっています。しかしながら、他市の方々が立川の図書館を利用するほうが圧倒的に多いんですね。見方によっては、何だ、立川の持ち出しだという見方もあるんですが、いや、そうじゃありません。立川に人が集まって、

人を集めるためのツールとしては最高ですよ。立川市民以外の人たちが立川のまちになじんでいただける。これこそが将来の立川の繁栄の、種まきだなと思っております。それだけでなく、市営斎場が羽衣町にごさいます。これは昭島、国立、立川、3市の合同で運営している斎場です。これだって、立川へ、まず、集まっていただいて、立川の業者を利用していただけるということに繋がってくるんです。

そういうことで、共同化をすることによって、迫り来る人口減少社会に対応していかなければならない。今からそれをやっていかなければならないということで、幾つかの事業で一緒にやるようにしています。なおかつ、大規模化、共同化することによってコストダウンをしながら、立川に人が集まっていく方策をすることによって、他の自治体とのウィン・ウインの関係をつくりながら前進していきたいなと思っているところでございます。

今日お集まりの皆さんが、経済活動、企業活動をなさっていらっしゃる方々ばかりでございますので、忌憚のないご質問、ご意見をご開陳いただきまして、ぜひ立川の行政の充実のためにご協力いただければありがたいなと思っているところでございます。限られた時間でございますけれども、どうぞよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

2 意見交換

(参加者)

大学の誘致はやられないのかなと思っていまして、多摩地区にはたくさんの大学がありますが、地方都市では、大学誘致に非常に力を入れていて、誘致をすることで、そのまちに愛着が湧き、そのまちで就職する方がまた増えてくると思います。ですので、もしそういった構想が何かあれば、教えていただきたいなと思っております。

(市長)

立川市内には、大学は国立音楽大学1つしかございません。東京女子体育大学は、実態が立川みたいなことで、連携協定も結ばせてもらいました。

大学の誘致そのものにつきましては、はっきり申し上げて、あまり前向きには考えておりません。といいますのは、敷地がほとんどないんですね。大学からのオファーも、残念ながら全くありません。そういう中では、今後も大学の誘致を進めていくのは難しいだろうと考えています。

(参加者)

子どものいじめの問題が、ずっと報道されていますけれども、小学校や中学校のいじめ対策は、具体的にどのようにされようとしているのか伺いたいと思います。

(総合政策部長)

28年度現在で、いじめと認知されるのは、年間で小学校で約400件、中学校で約190件ございました。幸運にも、重大な事態に発展したケースはございませんけれども、いじめがあることは事実でございます。教育委員会といたしましては、児童、生徒へのアンケート調査、場合によっては面談を行いまして、いじめの早期発見に努めているところでございます。特に未然防止という意味合いでは、学級経営研修会といったものを学校で開催していたり、立川学級力スタンダードといいまして、いじめ等、子どもの心に気を配る、こういった事業だとか活動を行っているところでございます。やはりいじめは、重大な人権侵害だということを認識いたしてございますので、いじめ件数を減らすことももちろんです

し、学校、それから親御さんも含めて、こういったことに対してご理解をいただくということで、教育委員会としては取り組んでいると聞いてございます。

（参加者）

いろんな行政で、まち・ひと・しごと創生会議、こういったものがある中で、いろんな運営をされていらっしゃるかと思いますが、人を集める仕組み、その今後の目玉施策、こういったものがあるのかと、また、ハードからソフトの話がございました。ソフト面のまちづくりの、今、課題認識はどういうところにあるのかというところをあわせてご教示いただければと思います。よろしくお願いいたします。

（市長）

今のお話に関しましては、2点とも同じ籠の中に入っています。最初の、今後の目玉政策は何かというと、やっぱり文化の香りがするまちづくりをしていきたいという方向性まさにこれに当たるかなと。ソフト面では、まさに文化の充実です。その中心にあるのが、ファール立川のアート群で約4ヘクタールの広さに、109体のアートがあるんですね。それぞれが数億から数十億の価値があるアート群ですから、このような一定の広さの地域にこれだけの数のアート群があるのは、世界で立川だけだろうという話です。お金に直すと、立川の年間の予算をはるかに超えるだろう価値のあるものが集まっている。私どもとしては、これをもっともっと売り出していきたい。そして、立川のまちが、いつときのすさんだまちのイメージがまだあるような方もいらっしゃるのので、これを払拭して、文化や、ソフトの面が優れたまちだなという方向に持っていきたいと考えています。

（参加者）

ふるさと納税で、流出している部分もかなり多いというお話も聞いておりますが、この間のパンパシフィックオープンのチケットなどはすぐ即売出来たような話も聞いています。他市から、お金を払っていただいて、且つ、来ていただけるというのはすごくいい施策だなと思っていますので、あのようなことは今後、検討していますか。

また、来年10月に消費税の増税等も行われる予定にはなっておりますので、プレミアム商品券などの話が浮かんだり沈んだりしております。立川市のほうで、今後何か市内にカンフル剤的な施策をお考えなのかということをお聞きしたいと思います。

（市長）

まず、ふるさと納税に関するご質問なんですけれども、昨年度、約2億の流出に対して、入りのほうが約800万。担当でも色んな知恵を出してやっているんですけれども、寄附に対して30%以内のお返しの金額ですよという中で何とか動こうとしても、なかなか厳しい。他の都市では8割ぐらいバックしてしまうような都市もあるようですけれども、私どもとしては、政府の方向をきちんと指針も出されている中で、自らそのようなことをやるのは邪道であろうという価値観を持っておりまして、政府のほうでも、これは是正してくれるようにということを、例えば東京都市長会だとか、全国市長会を通して要望を今、出しているところがございます。そんな形で今やっていこうと思っています。

それから、消費税のアップ時、政府でも何かいろいろ考えているようでございまして、それらを見定めながら、対応してまいりたいと考えております。

(参加者)

立川市は近隣の行政に比べますと、まだ開発余地がかなり残されているエリアだと感じます。

また、他市では、色んな企業や事業体だとかと包括連携協定を結んでいて、ハードも、ソフトもやるとなると、やはり財源の問題やノウハウの問題もあると思いますので、そういう取り組みというのはやはりいい取り組みなんじゃないかなと思って見ていたというのが一つあります。

それから、生活の快適さや、利便性を高いものにしていくとなると、社会資本の充実がどうしても必要になってくる中で、どのように近隣の行政と連携していくかなど、そういった方針について立川市では何かお考えがあるのでしょうか

(市長)

まず、冒頭、立川はまだまだ開発の余地があるというお話がありましたけれども、現実には、まとまった土地は、立川飛行場の北側に、広い空地が残っています。これは、国有地で未利用なんです。ここがあるぐらいで、あとは、結構立川は、思ったよりも畑がたくさんあるんですよ。大体270ヘクタールぐらい農地があります。これは、多摩26市の中で5番目ぐらいに農地が多い都市なんです。ところが、ほとんどの農家の方は、相続でも起きない限りは農地を手放しません。農家の方が相続税を納めるために農地を手放すことになると、どうしてもまとまった土地でなくて、点々とした虫食い状態のような形になってしまうんです。ですから、大規模な開発の網をかけようにも、かけようのない形になってしまうので、厳しいのかなと思います。

ただ、立飛が開発しております国有地ですね、あそこには2,500人規模の音楽ホールをつくる予定があります。真ん中あたりは、ホテルをつくるということです。このホテルは、大体70から80室ぐらいで大変上級なホテルをつくることを目指していらっしゃいます。それから、一番駅に近いあたりには、多摩信用金庫の本店ができます。多摩信用金庫の本店に並んで、多摩信用金庫が集めてきた書画、骨董が2万4,000点ぐらいあるそうです。これらを展示するような美術館をつくってくれるというお話でございますので、これらは立川の今後に大きなインパクトを与えてくれる開発結果になっていくんじゃないかなと期待しているところです。

それから、社会資本の充実というお話がございましたけれども、先ほどの立飛の開発部分が、今、立川としては最大の開発、社会資本の充実につながる地域、エリアであるなど思っているところでございます。

(総合政策部長)

私のほうから、包括連携の話をいたします。包括連携、今、他の自治体でも多く民間企業さんと結ばれているというのはお聞きしております。私どもも包括連携、いわゆる、総合的な連携という意味合いでは、確実に包括という形で協定を結んだのは一つです。ただ、民間企業と個別の事業に対しての連携はかなり前からやっけていまして、細かく数えましたら、60、70の連携を行っけていまして、民間の知恵を行政の中に生かしていくという仕組みづくりを、私どもでは出来ていると自負しております。

あと、社会資本の話では、私どもも広域的に他自治体と連携を結ぶという点で、特に立川市が中心となっけてやっけてるのは、今、モノレールについては今後、武蔵村山のほうに

延伸するような、そういったモノレールの促進協議会、市長が中心になって協議会を引っ張ったり、あるいは中央線についても高架化しましたが、今度は複々線、まだ輸送力はまだ必要だということで、複々線の促進協議会というのもあります。こちらについても、市長を中心に全体を引っ張っている、そんなような動きもございまして、立川市はもちろんですけども、立川市付近を含めた全体の地盤、底上げをするという、そういった社会資本の動きも、しているところでございます。

(参加者)

立川市は、近隣では事業所数が、図抜けて多かったと認識しております。一方、人口は、隣の日野市のほうが多いです。そういう中で、市のスローガンは、交流都市であり、人が集まるようなまちづくりをしていきたい。ということは、産業を伸ばす方向に足を運ぼうとされているのか、人を減らさないために色んな福祉を充実させようとしているのかというのがよく見えないところがありまして、考えていらっしゃるがあれば教えてください。

(市長)

人口に関しましては、4、5年前に、対前年度比でマイナス1,000人ぐらいの年がありました。その年以外は、ずっと微増しています。ただ、肝心の25歳から39歳の年齢層は減なんです。一番働き盛り、子育て盛りになるぐらいの年代の人たちのところが減少傾向なんです。いろんな形でアンケートをとってみましたら、立川は、家を買うにしても、土地の値段も高い。これから家庭を持って、マイホームを持ちたいという年齢層の人にとっては大変住みづらいまちという、おそらく評価になっているんだと。そこら辺が私どもの一番の弱点であろうかなと思っています。

ただ、土地の値段が高いということは、それだけ付加価値があるから高いのであって、商業活動だとか企業活動が活発にできることの裏返しではないかなと考えたら、土地の高いことは、あながち忌避すべきことでなくて、ある面では喜ばしいことでもあるわけです。

(参加者)

要望なんですけれども、交通安全の関係で、安全協会をやっているんですけども、だんだん年齢層が高くなってきて、若い方の出番が殆どないというのが現状なんです。これから先、若い方が少ないものですから、どんどんやる方が少なくなっています。あくまでもボランティアの一環であるので、そういう人材を集めるのに、企業で働いている方はそこまで出てこれないというのが現状なものですから、そういうところでアピールをしていただいて、企業の中でも若い方が奮って参加できるような環境をこれからつくっていきなと。

立川に働きに来ているのであれば、朝の時間、交通安全整理をすることも多々あるので、そうすることによって、もっと活性化ができたり、小学校の子どもたちが登校するまで見て、それで解散していくことを毎年続けているものですから、これからもそういうのは続けていきたいというのをつくづく感じているので、そんな環境ができればいいかなと。

(市長)

実は地域のボランティア組織の中で最大の存在であります自治会の加入率が、立川市全体で約41%にまで下がっているんですよ。何とか打つ手があれば、すぐやりたいところな

んですが、なかなか見つからない。ごみ収集の有料袋を割引で売れとか、いろんな特典をつけて、自治会へ加入するような方策を考えてくれというお話もあります。

今ご提案のある、自治会に入会すれば、何らかのインセンティブを得られますよというところへ手をつけていかざるを得ないのかなと。釣りの餌をつけるようなやり方というのは、私はできるだけ避けたいなと思ってきて、なかなかいいアイデアが浮かばないものですから、いよいよそっちの方向に行かざるを得ないのかなという感じを持っています。時間をかけながら、市民の皆さんが納得いくような方策を探してまいります。大変苦しい思いをしているのは事実でございます。

(参加者)

立川市の最大の特徴は、首都圏全域の防災活動拠点です。しかし、立川市の中央地域には、広場が無く、避難場所も避難所ありません。企業関係や行政の提供とかも含めて、地域の総合的な防災をやるのが立川中央地域だろうと思っています。

立川は広域防災都市なので、防災に関する連携というので、防災館もありますし、昭和記念公園のいろいろな施設もあるし、中央官庁のいろいろな研究機関があります。そういうところを含めて、防災都市立川のあるべき企業の誘致を含めて、連携を始めるような検討を考えていただけないかなと思います。企業を含めた形の協定を考えるべきだと思いますので、ぜひご検討していただきたいと思います。

(市長)

企業の建物とか、そういうのも使ってやれと、そういうお話ですか。

(参加者)

今、高松町と曙町は、一次避難所という形で小学校だけしかないんですね。二次避難所もないんです。例えばらぽーとの駐車場を提供してもらおうとか、企業と協働して、提供をお願いする、そういう地域の協働が必要な地域じゃないかと考えております。

(市長)

なかなか現地の周辺の企業には、避難をするようなスペースというのはないような気もするんですけども、どういう場所を想定されていますか。

(参加者)

北口には宗教団体だとか、ららぽーとの駐車場がございますよね。というのは、立川の中で延焼危険度3は高松町だけなんですよ。延焼してしまうと、国の防災活動にも影響すると思うので、迅速に地域の住民が避難しなきゃいかんということが発生すると思います。その避難場所が全くないじゃ、右往左往するだけになってくるので、企業と協働するしかない地域だと思います。

(産業文化スポーツ部長)

防災の全体の考え方というのを簡単にご説明しますと、今、広域防災基地というのがあります。これは首都圏で壊滅的な被害があったときに、政府機能が移ってくる、そういう位置づけになってございますので、もうそこは、一つの防災基地としての機能がある。他のところにつきましては、地域防災計画の中で、一次避難所または二次避難所ということで位置づけられております。確かに砂川地域とかは、農業のほうとの協定等も結んでおりますので、そこは防災の一つの空間という形でいくことはできると考えております。中央地域は、確かに過密地域で、火災の危険度は高いということになってございます。ただ、

今現在ある一次避難所と、それから、競輪場のほかの用途ということで指定はされておりますが、いざというときには、入ってくる方を全くシャットアウトすることはできませんので、そういう意味では、少し違う位置づけも考えられる。

企業との連携ということで、企業の中で、いざ電車等がとまったときには、従業員を3日間なら3日間という形でとめ置くような施設という形になってございますので、そこと協定を結んで、住民の方を全部引き受けるのはなかなか難しい課題かなと思っております。ただ、これは一定の段階で、広い地域、例えばらぽーととかでとおっしゃいましたけれども、可能なところでは、市民生活部の所管になりますけれども、協定を結ぶなり、次の地域防災計画の改定のときには考えるという形で、当然所管は動いていると思いますので、全くそこを考えてないわけではない、ということをご理解いただきたいと思います。

(参加者)

オリンピックは、どういう形で立川市はやっていくのかなと。外国からのお客様が立川にもいらっしゃると思います。例えば、どこかの国を応援して、そんなような形でも鮮明に色を出して、そういう方たちを引き受けて、ビジネスチャンスをもっと広げられるのかな、どうなのかなと。何もしないでいると、区部の方たちの、総取りになってしまうので、何か立川としてもいろんなことを考えてやっていっているはずだろうなと思っております。その状況等もお話しいただければありがたいかなと思っております。

(市長)

一番いいのは、オリンピックチームの合宿の場所を提供するということになると、とってもいいことになるんだろうなと思っております。オリンピックチームを誘致して、ご招待申し上げるのには、経費を地元の自治体が総額を持つのが習わしのごようございまして、ただ、いろんな形でオリンピックのレガシーを、市民や、とりわけ子どもたちに提供してもらえば、出費はペイできるんじゃないかなと思っております。

中東のベラルーシという国の新体操チームの合宿にお招きできるような方向が見えてきました。私が今、皆さんの前でここまで言うからには、かなりの正確度を確信しているから申し上げますが、とりあえず、1チームはそういうことであります。

それから、パンアメリカン、パンナムという地域、その地域の中で中小の国の連合選手団が、日本のどこかで合宿をしたいということも、今、話が舞い込んできておりまして、詳細について、今、詰めているところなんです。立川で受け入れるについては、内容がまだはっきりしてないものですから、皆さんの前に言うわけにはいきませんが、これからもっとしっかりと詰めていきたいと思っております。ですから、全くオリンピックの活動の中で、何の動きも出来なかったよということではなくて、ほぼ最低でも1カ国ぐらいはお招きできる方向だろうなと、思っております。

(参加者)

海外の方がいらっしゃることがすごく多いなと思ってるんですけども、海外の方に立川の魅力をより一層アピールするために、今やられていること、今後考えられていることがございましたら、教えていただきたいと思います。

もう1点は、輝く個店というプロジェクトのお話をお伺いいたしました。個人の企業で頑張っているお店にスポットを当てた取り組みということで、もっと早く知りたかったな

と思っております。

個人の企業にスポットを当てた取り組み、支援する取り組みは、今後考えられているようなことがありましたら、そちらも教えていただければと思います。

（市長）

輝く個店事業は、いろんな形で、個人商店、特に飲食を中心とした個店のバックアップをしています。毎年、多摩地区の学生に協力していただいて、個店のインタビューをしたり、あるいは隠密裏にその店のサービスの具合をチェックしたりとか、いろんな活動を今、させてもらっています。

（産業観光課長）

これは計画段階ですが、担当部署としましては、立川の魅力をアピールする多言語での動画を作成し、SNSで発進することができたらいいなとは考えてございます。

それから、輝く個店の事業、こちらは、たらった立川というサイトも立ち上げていまして、そちらのほうでもご紹介しているところでございますが、これ以外の個店の支援となりますと、商店街チャレンジャー募集事業。こちらは、商店街で、チャレンジャーと呼ぶ開店希望者の方と商店街が共同で事業を提案するコンペティションを実施しております。すぐれたプランを表彰し、商店街とチャレンジャーへ奨励金を交付する事業でございまして、最優秀賞については、チャレンジャーの方は奨励金として100万円、商店街の方は15万円、優秀賞の方はチャレンジャー50万円、商店街の方には10万円、奨励金として、市のほうから表彰して、差し上げています。

（産業文化スポーツ部長）

追加で、まず1点目の海外の方へのということで、立川市のホームページにファーレ立川アートに関する動画をアップしてございます。ぜひ見ていただきたい。

2点目の個店については、チャレンジショップコラボというのがありまして、立川の南口の一つの空間といいますか、そこを1年間、これから起業しようという方のお店を、安い家賃で使っていただいて、そこで経験を積んで、立川の市内でお店を出していただきたい、そのような事業もやっております。

（参加者）

4月から立川で勤務を始めまして、まだ半年ぐらいなんですけれども、非常に魅力のある地域だなと感じております。

まちを歩いておると、新しいお店が続々とオープンしているのを見る一方で、経営者の方の高齢化という問題も抱えていらっしゃるのかなと感じます。そこで、スムーズな事業承継を後押しするために、市として何か取り組みされていることなどがあれば、お聞かせいただきたいと思います。また、新規就農をふやす取り組み、農業の分野でも、何かお取り組みされている部分があれば、ぜひお聞かせいただきたいと思います。

（市長）

農産物の直売所を5年ほど前につくりまして、年間1億3,000万ぐらい売れるようになり、本当に大勢のお客さんでにぎわっている。そういうファーマーズマーケットというのをやっています。

（産業観光課長）

中小企業融資支援事業というものがございます。低金利で融資をさせていただいているものですが、様々なメニューがある中で、今年の6月より事業承継のメニューを追加して支援を開始したというところがございます。それから、東京都の施設だったと思いますが、事業承継の拠点が新たに開設しましたので、相談があるときには、そちらをご紹介しますし、身近なところでそういうセンターができてございます。

それから、農業のほうでございますけれども、農業を継がれて、まだ数年の方に対しての表彰事業を立川市で行っております。また、立川市以外にも、東京都さんのほうですとか、若い方で農業を継いでいる方に対しての施策、助成ですとか、若年者に対してのそういった施策は幾つかあって、東京都全体で支援しているところでございます。

（産業文化スポーツ部長）

農業につきまして、立川市は、約270ヘクタールの農地を持っています。都市農業という意味では、生産緑地が約200ヘクタールありまして、東京都の中では、八王子、町田、その次は立川というぐらいで、農業施策は非常に重要な位置を占めてございます。立川市としても、農地の保全を一つの大きな課題にしております。

他自治体の例ですが、お子さんが都会に就職して、帰ってきたときには、Uターンの奨励金みたいなものを出す、という新しい施策を打ち出したと聞いてございます。これは立川市が該当するかどうかといったら、該当しないのかなと思いますが。立川市の農業の保全のためには、どういう施策がいいのかというのは、これは行政のほうも考える課題でありますし、農業の方々にとっても、どうすればいいのかというのは深刻な問題だと、そういう認識はしております。

3 閉会の挨拶

（市長）

どうも今日は皆さんありがとうございました。非常に活発なご意見、それから、多角的な面からいろんなものをごらんになっていらっしゃるご意見を聞かせていただきました。私自身も、お話を聞いて、はっとするような場面もあったわけでありまして、私のほうでも大変勉強になるような事柄、大変出させていただいて、ありがたく思っているところでございます。どうぞ常日ごろから、立川市行政、しっかりとチェックしていただきまして、さまざまな角度から、皆さん方からのご意見を頂戴できればと思っているところでございます。本日は、大変どうもありがとうございました。